

新契約（個人保険＋個人年金保険）[フコク生命・フコクしんらい生命合算値]

新契約年換算保険料

178億円（フコク生命単体：152億円）

新契約年換算保険料は、前年対比9.6%増の178億円となりました。フコクしんらい生命において2018年10月に発売した「利率更改型一時払終身保険」の販売が好調であったことが主な要因です。

年換算保険料とは？

月払、年払、一時払などの払込方法や払込期間の違いを調整し、保険料を契約期間中に平均して支払うと仮定した場合に、生命保険会社が保険契約から1年間にどれだけの保険料収入を得ているかを示す指標です。

新契約高

1兆6,375億円
（フコク生命単体：1兆5,660億円）

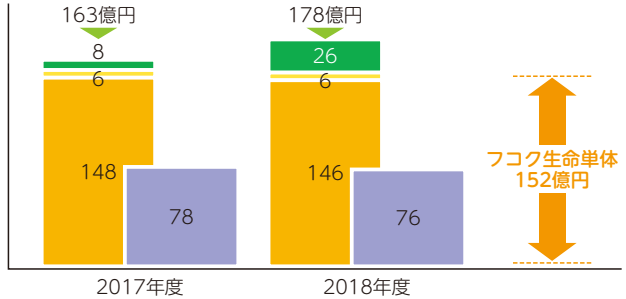
新契約高は、前年対比14.7%増の1兆6,375億円となりました。フコク生命で、主力商品「未来のとびら」の保険金額単価が増加したことが主な要因です。

契約高とは？

生命保険会社が保障する金額の総合計額です。

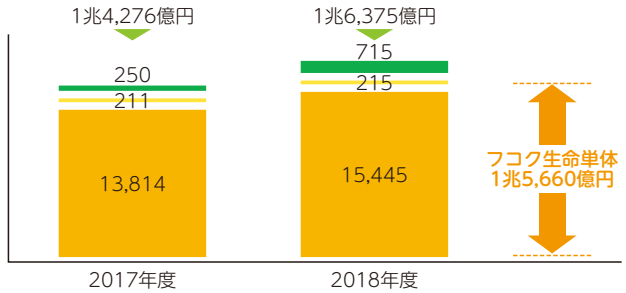
● 新契約年換算保険料（単位：億円）

■ 個人保険 ■ 個人年金保険 ■ フコクしんらい生命
■ うち医療保障・生前給付保障など



● 新契約高（単位：億円）

■ 個人保険 ■ 個人年金保険 ■ フコクしんらい生命



解約・失効（個人保険＋個人年金保険）[フコク生命・フコクしんらい生命合算値]

解約・失効年換算保険料

163億円（フコク生命単体：128億円）

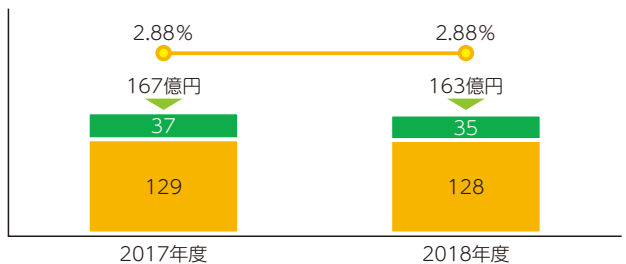
解約・失効率（年換算保険料ベース）

2.88%（フコク生命単体：3.18%）

解約・失効年換算保険料は、前年対比2.3%減の163億円となり、解約・失効率（年換算保険料ベース）は、前年と同水準の2.88%となりました。

● 解約・失効年換算保険料および解約・失効率（単位：億円）

■ フコク生命 ■ フコクしんらい生命 ● 解約・失効率



$$\text{解約・失効率(年換算保険料ベース)} = \frac{\text{解約・失効年換算保険料}}{\text{年度始の保有契約年換算保険料}}$$

解約・失効高

1兆3,079億円
（フコク生命単体：1兆2,445億円）

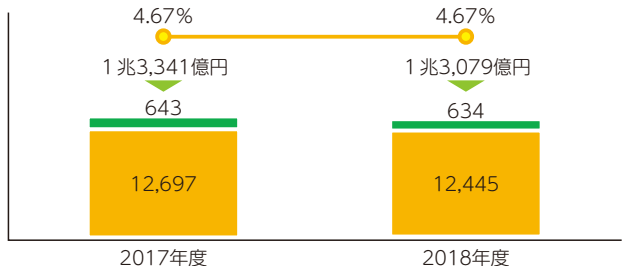
解約・失効率（保険金額ベース）

4.67%（フコク生命単体：4.89%）

解約・失効高は、前年対比2.0%減の1兆3,079億円となり、解約・失効率（保険金額ベース）は、前年と同水準の4.67%となりました。

● 解約・失効高および解約・失効率（単位：億円）

■ フコク生命 ■ フコクしんらい生命 ● 解約・失効率



$$\text{解約・失効率(保険金額ベース)} = \frac{\text{解約・失効高}}{\text{年度始の保有契約高}}$$

保有契約(個人保険+個人年金保険)[フコク生命・フコクしんらい生命合算値]

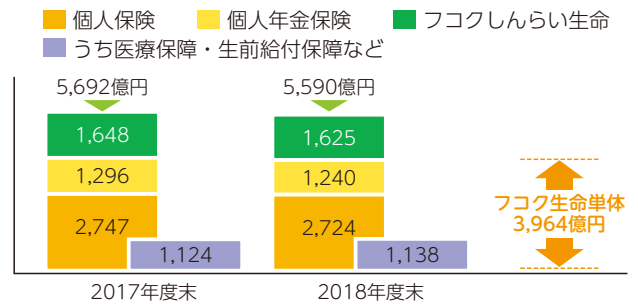
保有契約年換算保険料

5,590億円

(フコク生命単体:3,964億円)

保有契約年換算保険料は、前年度末比1.8%減の5,590億円となりました。うち医療保障・生前給付保障などについては、開示以来15年連続で増加しております。

● 保有契約年換算保険料 (単位:億円)



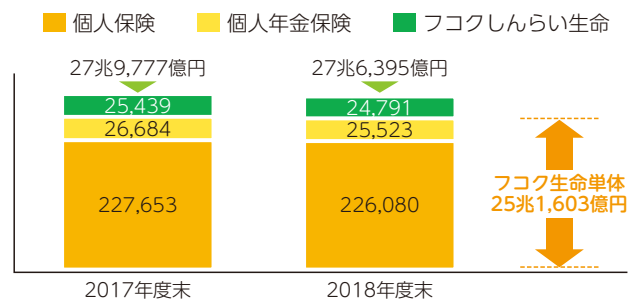
保有契約高

27兆6,395億円

(フコク生命単体:25兆1,603億円)

保有契約高は、前年度末比1.2%減の27兆6,395億円となりました。

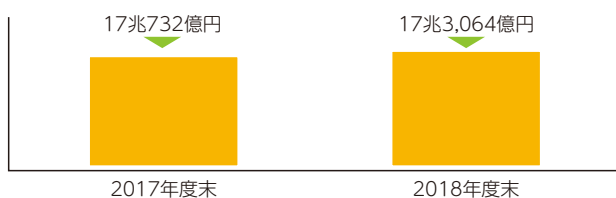
● 保有契約高 (単位:億円)



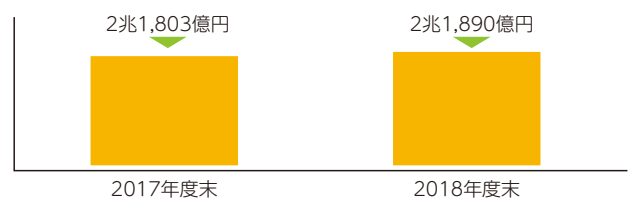
企業保険の業績概況(団体保険、団体年金保険)[フコク生命単体]

企業保険分野においては、さまざまな企業向け商品および各種プランの提案を通じて、お客さまを総合的にサポートしております。団体保険の保有契約高は、前年度末比1.4%増の17兆3,064億円となり、団体年金保険の保有契約高は、前年度末比0.4%増の2兆1,890億円となりました。

● 団体保険の保有契約高



● 団体年金保険の保有契約高(責任準備金)

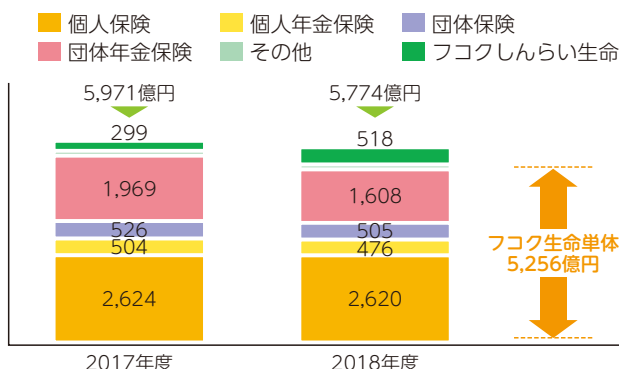


保険料等収入[フコク生命・フコクしんらい生命合算値]

5,774億円(フコク生命単体:5,256億円)

保険料等収入は、前年対比3.3%減の5,774億円となりました。

● 保険料等収入 (単位:億円)



フコクしんらい生命のご紹介



一翼をになう存在をめざして

お客さまとの長いおつきあいがあればこそ提供できる
保険商品やサービスの開発を通して、
お客さま一人ひとりの生活の一翼をになう存在をめざします。

フコクしんらい生命保険株式会社について

本 社:〒160-6132
東京都新宿区西新宿8-17-1 代表取締役社長:櫻井健司
株 主:富国生命保険相互会社(89.6%) 資 本 金:354億円
共栄火災海上保険株式会社(7.9%)
信金中央金庫(2.5%)

フコクしんらい生命は信用金庫を中心とした金融機関代理店および共栄火災海上保険株式会社の損保代理店で販売を行っています。

決算の概要

お客さま基盤

商品・サービス

CSR活動

相互会社運営

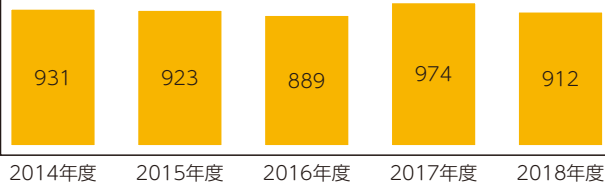
経営管理体制

基礎利益

912億円

基礎利益は、前年対比6.4%減の912億円となったものの、引き続き高い水準を確保しております。

● 基礎利益 (単位：億円)



基礎利益とは？

保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。

● 基礎利益の内訳 (単位：億円)

区分	2017年度	2018年度
基礎利益	974	912
保険関係損益	650	579
費差	△97	△148
危険差	748	727
利差	324	333

費差とは？

保険料算出時に想定した事業費率にもとづく事業費支出予定額と実際の事業費支出額との差額のことです。

危険差とは？

保険料算出時に想定した保険事故発生率にもとづく保険金・給付金等支払予定額と実際の保険金・給付金等支払額との差額のことです。

利差とは？

保険料算出時に想定した利率にもとづく予定運用収益と実際の運用収益との差額のことです。

ソルベンシー・マージン比率

1,189.7%

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末比108.5ポイント上昇の1,189.7%となりました。健全性のひとつの基準である200%を大きく上回っております。

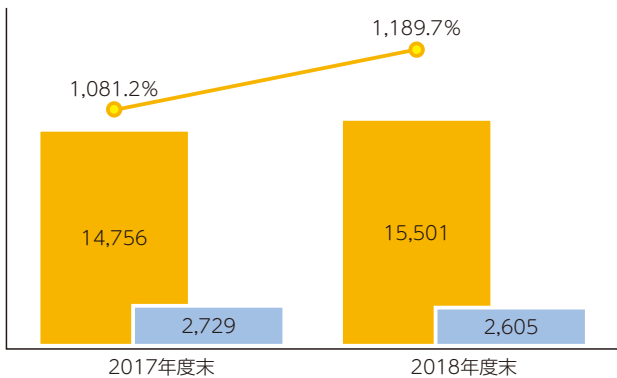
$$\text{ソルベンシー・マージン比率} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{(1/2) \times \text{リスクの合計額}} \times 100$$

ソルベンシー・マージン比率とは？

生命保険会社は将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクについては責任準備金の範囲内で対応できます。しかし、例えば大災害や株価の大暴落など、予想もしない出来事が起こる場合もあります。このような通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつがソルベンシー・マージン比率です。

● ソルベンシー・マージン比率 (単位：億円)

■ ソルベンシー・マージン総額 ■ リスクの合計額
● ソルベンシー・マージン比率



自己資本

8,152億円

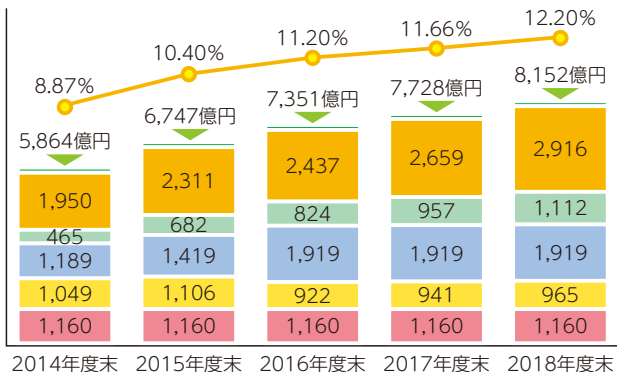
自己資本は、前年度末比424億円増の8,152億円となりました。自己資本比率(自己資本÷総資産)は12.20%となり、ソルベンシー・マージン比率のうち、自己資本のみで625.7%を確保しております。

自己資本とは？

当社では自己資本として、ソルベンシー・マージン総額のうち、有価証券や土地の含み損益などを除いた部分を重視しており、内部留保の強化や外部調達を行い、その充実を図っております。

● 自己資本の内訳 (単位：億円)

■ 基金・基金償却積立金 ■ 任意積立金等 ■ 劣後性債務
■ 価格変動準備金 ■ 危険準備金・追加責任準備金
■ その他 ● 自己資本比率



決算の概要

お客さま基点

商品・サービス

CSR活動

相互会社運営

経営管理体制

実質純資産額

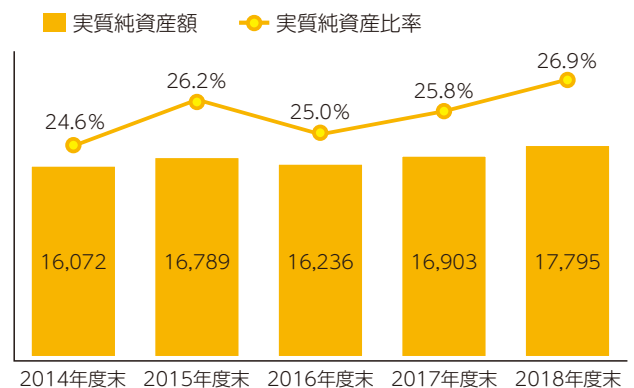
1兆7,795億円

実質純資産額は、前年度末比5.3%増の1兆7,795億円となりました。また、実質純資産比率（実質純資産額÷一般勘定資産）は前年度末比1.1ポイント上昇し、26.9%となりました。

実質純資産額とは？

ソルベンシー・マージン比率のほかに、監督当局が生命保険会社の健全性を判断する指標のひとつです。これは、時価ベースの資産の合計から、負債（価格変動準備金や危険準備金などの資本性の高いものを除く）を差し引いて算出するものです。この金額がマイナスになると、実質的な債務超過と判断され、業務停止命令などの対象となることがあります。

● 実質純資産額（単位：億円）



有価証券・不動産の含み益

9,309億円

有価証券と不動産の含み益の合計額は、前年度末比398億円増の9,309億円となりました。このうち、有価証券の含み益は、前年度末比230億円増の7,855億円となり、不動産の含み益は、前年度末比167億円増の1,454億円となりました。

含み損益とは？

保有している資産の時価から帳簿価額を差し引いた金額のことをいいます。その値が、プラスの場合を含み益、マイナスの場合を含み損といえます。

● 有価証券・不動産の含み益の内訳（単位：億円）

区分	2017年度末 差損益	2018年度末 差損益
有価証券合計	7,624	7,855
うち公社債	3,560	3,900
うち株式	3,664	3,042
うち外国証券	211	733
不動産（土地・借地権）	1,286	1,454
合計	8,911	9,309

格付け

当社は、お客さまに保険金支払能力を客観的にご判断いただくために、中立・公平な格付会社に依頼し、3社より以下の格付けを取得しております。

これは、当社の健全性や収益性などが高く評価されたものと考えております。今後も、これら高水準の格付けのさらなる向上を目指して、経営努力を行ってまいります。

生命保険会社の格付けとは？

独立した第三者である格付会社が、保険金や給付金が契約どおり支払われる確実性（保険金支払能力）の程度を評価したものです。

格付投資情報センター (保険金支払能力格付)

AA-

保険金支払能力は極めて高く、優れた要素がある。

スタンダード&プアーズ (保険財務力格付け)

A

保険契約債務を履行する能力は高いが、上位2つの格付け（「AAA」、「AA」）に比べ、事業環境が悪化した場合、その影響をやや受けやすい。

ムーディーズ (保険財務格付)

A2

中級の上位と判断され、信用リスクが低い債務に対する格付。



(注) 1. 記載の格付けは、2019年7月1日現在のものです。

- 記載の格付けは、当社が格付投資情報センター、スタンダード&プアーズ、ムーディーズに依頼して取得したものです。
- 格付けは、あくまでも格付会社の意見であり、保険金の支払いなどについて保証を行うものではありません。また、格付会社が継続的に格付けを監視するものであり、将来的には変更される可能性があります。
- 格付投資情報センター、スタンダード&プアーズ、ムーディーズは、金融商品取引法に定められている信用格付業者です。

貸借対照表の要旨

● 資産

(単位：億円)

資産	2017年度末	2018年度末
現金及び預貯金	662	667
コールローン	1,760	1,760
買入金銭債権	4	2
金銭の信託	315	238
有価証券	54,587	55,678
うち公社債	28,476	28,037
うち株式	7,680	6,961
うち外国証券	17,355	19,536
貸付金	5,937	5,611
保険約款貸付	571	563
一般貸付	5,365	5,048
有形固定資産	2,185	2,169
無形固定資産	237	223
その他資産	596	514
貸倒引当金	△20	△20
資産の部合計	66,266	66,845

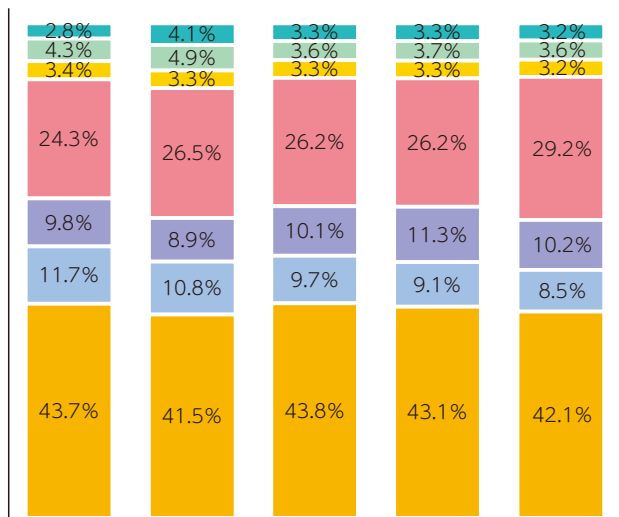
資産の構成

当社では、生命保険という商品の負債特性を踏まえながら、安全かつ有利の原則に従い、将来にわたって高水準の運用収益を確保していくことを資産運用の基本方針としております。

この方針のもと、時代の変化に即応できるポートフォリオを構築すべく、資産の流動性を確保しつつ、中長期的な視点から資金を配分しております。具体的には、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から公社債や貸付金等の円金利資産を運用の柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。

● 一般勘定資産の構成比

■ 公社債 ■ 貸付金 ■ 株式 ■ 外国証券
■ 不動産 ■ 現預金・コールローン ■ その他



● 負債及び純資産

(単位：億円)

負債及び純資産	2017年度末	2018年度末
保険契約準備金	56,508	56,920
うち責任準備金 ①	55,781	56,135
社債	1,919	1,919
その他負債	461	514
退職給付引当金	254	245
価格変動準備金 ②	957	1,112
繰延税金負債	107	24
再評価に係る繰延税金負債	142	142
負債の部合計	60,351	60,879
基金 ③	100	100
基金償却積立金 ③	1,060	1,060
再評価積立金	1	1
剰余金	1,355	1,336
基金等合計	2,516	2,497
その他有価証券評価差額金	3,356	3,427
土地再評価差額金	41	41
評価・換算差額等合計	3,398	3,468
純資産の部合計	5,914	5,966
負債及び純資産の部合計	66,266	66,845

① 責任準備金

責任準備金は、生命保険会社が将来の保険金などの支払いを確実にを行うために、保険料や運用収益などを財源として積み立てる準備金のことです。保険業法により積立金が義務づけられております。

責任準備金の積立方式には様々な方法がありますが、当社は手厚い積立方式である平準純保険料式で積み立て、お客さまへの保険金などの支払いに対して万全の備えをしております。

2018年度末の責任準備金は、5兆6,135億円となりました。なお、この責任準備金には将来発生が見込まれるリスクに備えて積み立てている危険準備金2,044億円が含まれております。

② 価格変動準備金

価格変動準備金とは、株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えることを目的に保険業法にもとづいて積み立てるものです。

2018年度末の価格変動準備金は、1,112億円となりました。

③ 基金及び基金償却積立金

相互会社において株式会社の資本金にあたるものが基金です。

2018年度末における基金償却積立金を含めた基金の総額は、1,160億円となりました。

決算の概要

お客さま基点

商品・サービス

CSR活動

相互会社運営

経営管理体制

損益計算書の要旨

(単位：億円)

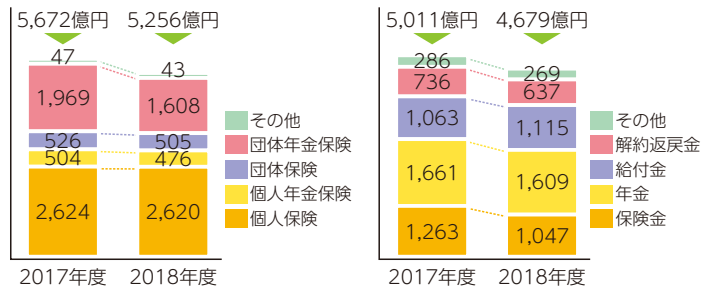
科目	2017年度	2018年度
経常収益	7,497	7,183
保険料等収入 ④	5,672	5,256
うち個人保険分野	3,129	3,097
うち団体保険分野	2,495	2,114
資産運用収益 ⑤	1,736	1,834
うち利息及び配当金等収入	1,492	1,511
うち売買目的有価証券運用益	-	32
うち有価証券売却益	152	277
うち特別勘定資産運用益	65	9
その他経常収益	88	92
経常費用	6,932	6,649
保険金等支払金 ④	5,011	4,679
責任準備金等繰入額	446	364
うち責任準備金繰入額	446	353
資産運用費用 ⑤	396	485
うち売買目的有価証券運用損	14	-
うち有価証券売却損	49	116
うち金融派生商品費用	2	58
うち為替差損	160	133
事業費	884	906
その他経常費用	192	213
経常利益	564	533
特別利益	2	0
特別損失	140	158
うち価格変動準備金繰入額	133	154
税引前当期純剰余	427	375
法人税及び住民税	113	117
法人税等調整額	△95	△110
法人税等合計	18	6
当期純剰余	408	368

(注) 保険料等収入の個人保険分野は個人保険と個人年金保険、団体保険分野は団体保険と団体年金保険の合計額を記載しております。

④ 保険関係収支

ご契約者から実際に払い込みいただいた保険料や再保険収入の合計額である保険料等収入は、前年対比7.3%減の5,256億円となりました。一方、保険金・年金・給付金・返戻金など保険契約上の支払いの合計額である保険金等支払金は、前年対比6.6%減の4,679億円となりました。

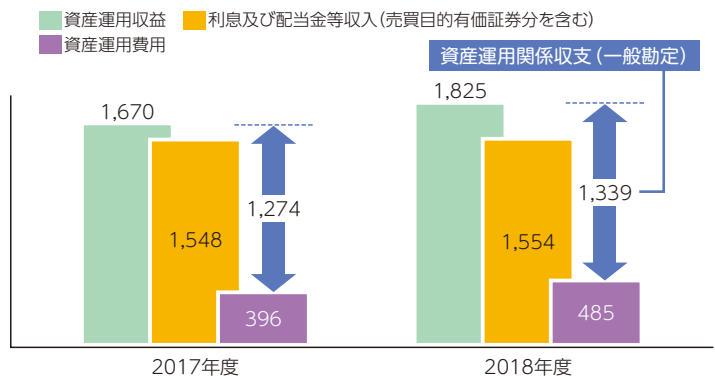
● 保険料等収入の内訳(単位：億円) ● 保険金等支払金の内訳(単位：億円)



⑤ 資産運用関係収支 (一般勘定)

一般勘定の資産運用関係収支は、前年対比5.1%増の1,339億円となりました。資産運用収益の中心である利息及び配当金等収入(売買目的有価証券分を含む)は、前年対比0.4%増の1,554億円となりました。

● 資産運用収益・資産運用費用 (単位：億円)



剰余金処分にに関する決議書の要旨

(単位：億円)

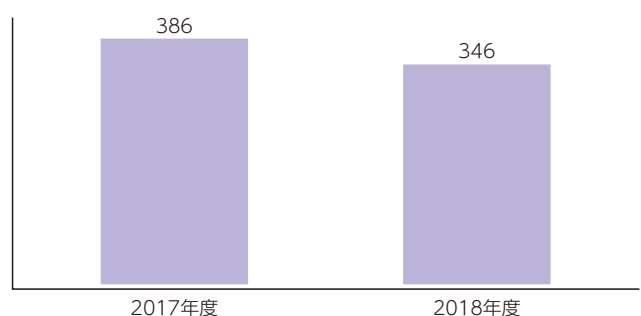
科目	2017年度	2018年度
当期末処分剰余金	645	606
任意積立金取崩額	0	0
計	646	606
剰余金処分額	408	368
社員配当準備金 ⑥	386	346
差引純剰余金	22	22
(損失填補準備金)	(1)	(1)
(基金利息)	(1)	(1)
(基金償却準備金)	(20)	(20)
次期繰越剰余金	237	237

(注) 当期末処分剰余金は、当期純剰余に、前期繰越剰余金および土地再評価差額金の取崩額などを加えたものです。

⑥ 社員配当準備金繰入額

当期末処分剰余金のうち、346億円をご契約者への利益還元のために社員配当準備金に繰り入れました。

● 社員配当準備金繰入額 (単位：億円)



決算の概要

お客さま基点

商品・サービス

CSR活動

相互会社運営

経営管理体制



配当還元の充実を通じて、「ご契約者の利益擁護」を実現してまいります。

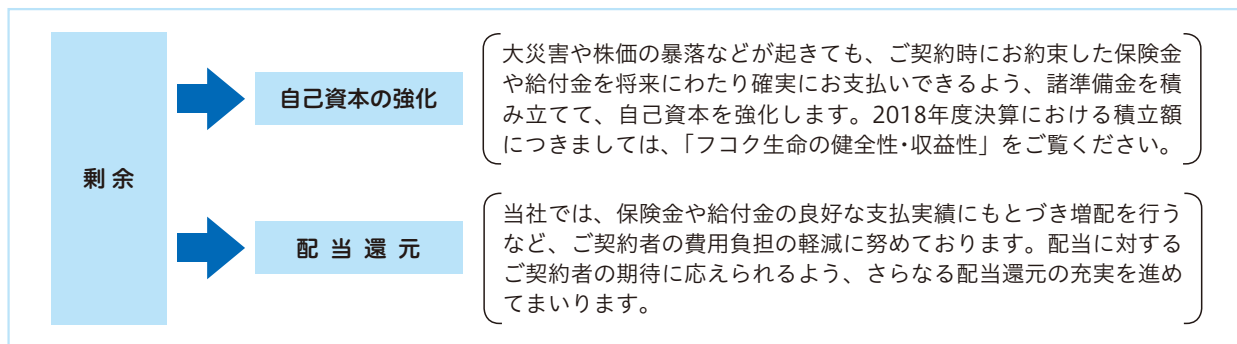
相互会社であること、配当への思い

相互会社は、相互扶助の精神から生まれた、保険会社のみ認められた会社形態です。ご契約者を中心とする組織で株主はいません。相互会社という組織は、何十年も先を見据えてご契約者の利益を考えるうえで最適な会社形態です。そして、フコク生命は創業以来、一貫して相互会社形態をとっている唯一の保険会社です。

フコク生命は、堅実な企業文化のもと強固な財務基盤を築く一方で、契約者配当の充実を通じて、ご契約者の費用負担を出来るだけ軽減することにも努めてまいりました。2018年度決算に基づく個人保険分野の契約者配当については、7年連続となる増配を行うことといたしました。

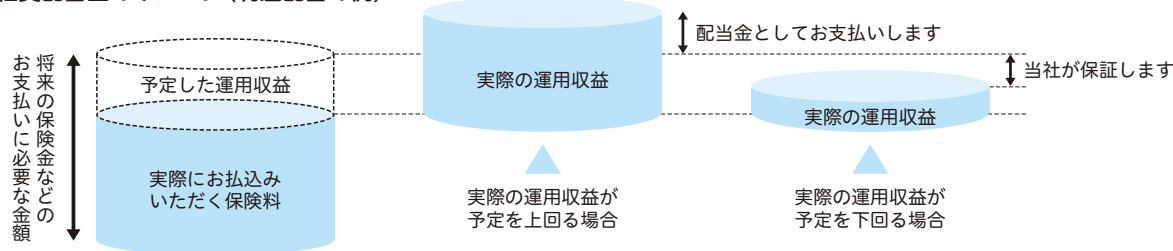
社員配当金の考え方

- 中長期的な視点から自己資本の強化とのバランスをみとうえで、ご契約者の期待をふまえて配当還元を行っております。



- 保険料設定時に想定した予定（予定利率・予定死亡率・予定事業費率等）と実績の間に差益（剰余金）が生じた場合に、社員配当金としてご契約者に還元します。社員配当金は、ご加入時期やご契約内容などにより異なり、また実績によって変動（増減）し、ゼロとなることもあります。

社員配当金のイメージ(利差配当の例)



実際の運用収益が予定を下回る場合は、配当金のお支払いができないことがあります。この場合も、予定した運用収益に満たない部分は当社が保証いたしますので、ご加入時にお約束した保険料を変更することはありません。

- 配当のタイプには次の3種類があります。

- 5年ごと配当* ご契約後6年目から5年ごとに配当金をお支払いします。
- 5年ごと利差配当* ご契約後6年目から5年ごとに配当金（利差配当）をお支払いします。
- 毎年配当 ご契約後3年目から毎年配当金をお支払いします。

(※) 5年間の配当を合算し、これに利息を加えた合計額をご契約後6年目から5年ごとにお支払いします。ただし合計額がマイナスの場合はゼロとします。2019年度は、1999年度、2004年度、2009年度および2014年度にご加入の契約が5年ごとの配当金の支払時期に該当します。本配当に加えて、所定の条件を満たすご契約に対する特別配当があります。

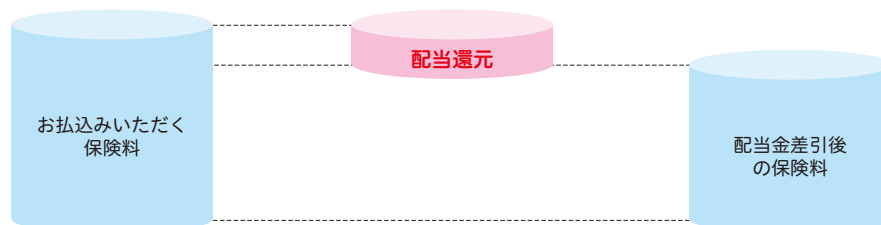
ご加入いただいている契約の配当タイプや配当金につきましては、毎年お届けする「フコク生命だより」をご覧ください。

2018年度決算における社員配当金の概要

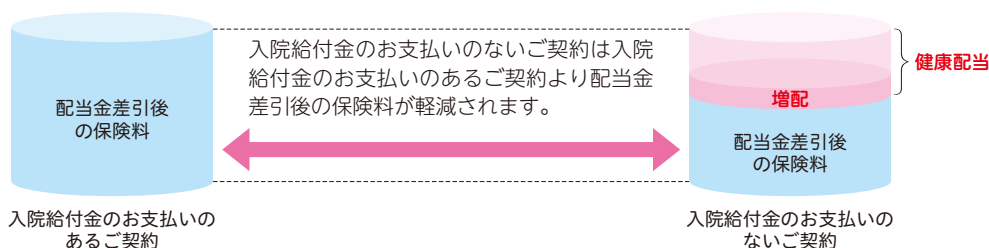
●個人保険の社員配当金については、医療保険のうち入院給付金のお支払いのないご契約について増配を行います。団体年金保険については、株価の下落などにより株式の含み益が減少したことをふまえ、確定給付企業年金保険等の一部保険商品について減配を行います。

● 2018年度決算における個人保険の増配の概要

個人保険については、安定的な配当還元を行うことによりご契約者の費用負担の軽減に努めております。



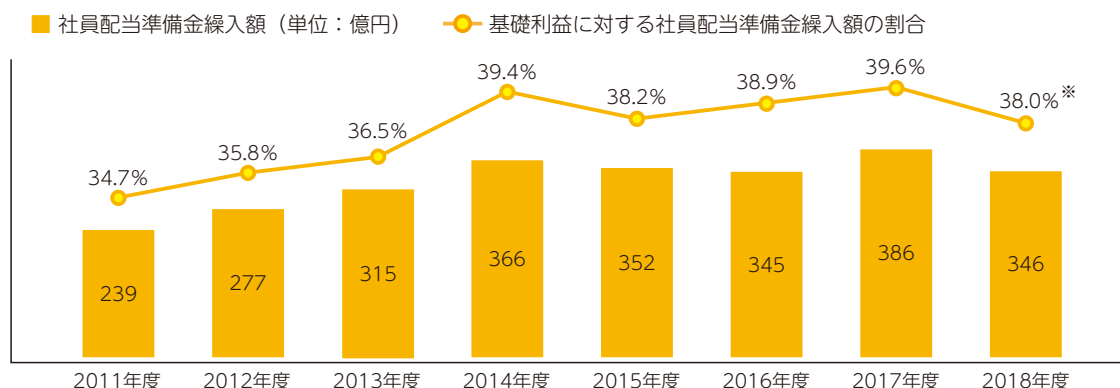
当社は入院給付金のお支払いのないことを要件とした医療保険契約に対する配当(健康配当)を2005年度決算から実施しています。2018年度決算においては、5年ごと配当契約および5年ごと利差配当契約の医療保険について、本配当を増配します。



●基礎利益に対する社員配当準備金繰入額の割合

2018年度決算における基礎利益に対する社員配当準備金繰入額の割合は、団体保険における生命表改定の影響により若干低下したものの引き続き4割程度の水準を維持しています。

● 基礎利益に対する社員配当準備金繰入額の割合



(※) 2018年度は基礎利益912億円に対して、社員配当準備金繰入額346億円であり、本割合は38.0%となりました。

$$\frac{\text{社員配当準備金繰入額(346億円)}}{\text{基礎利益(912億円)}} = 38.0\%$$